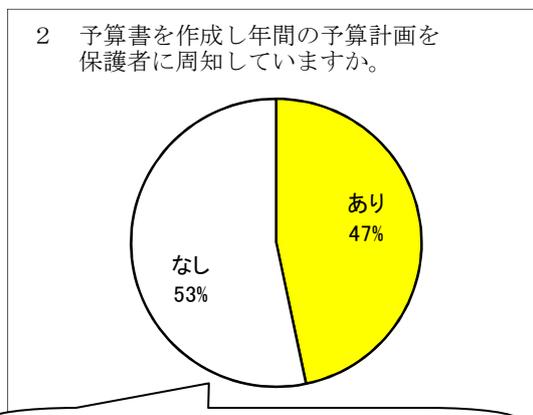
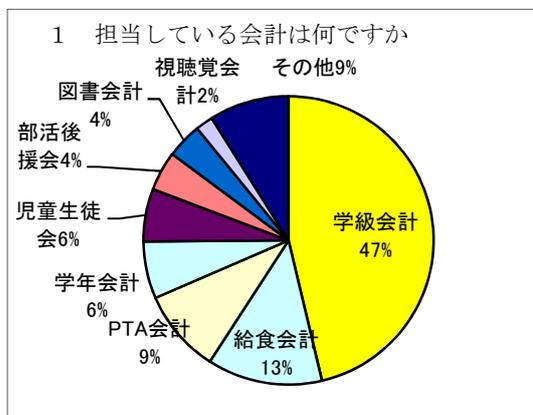
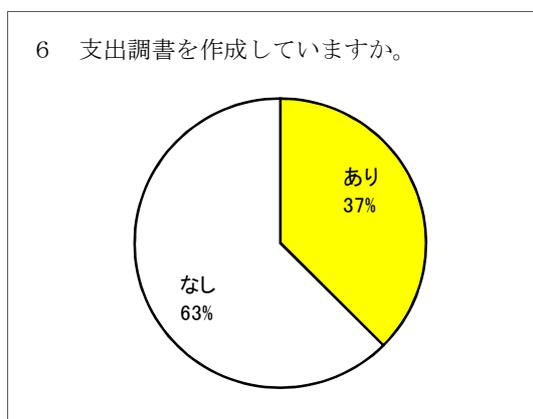
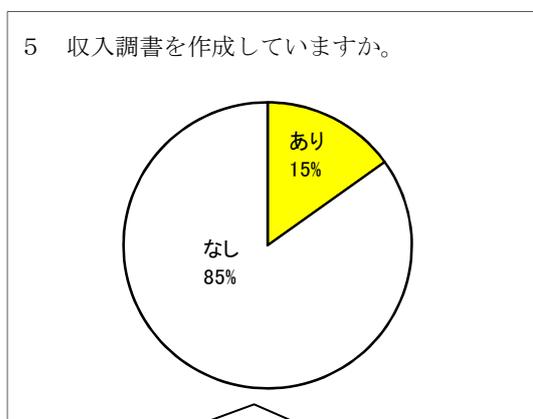
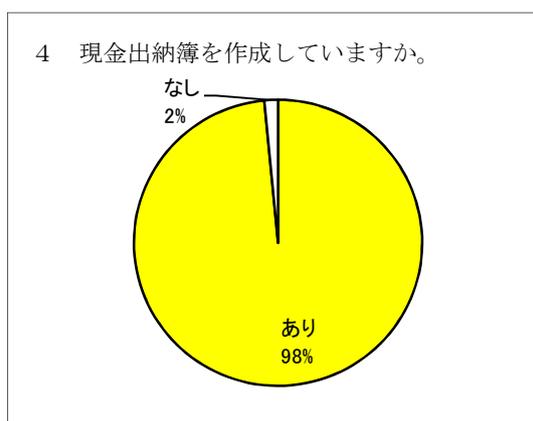
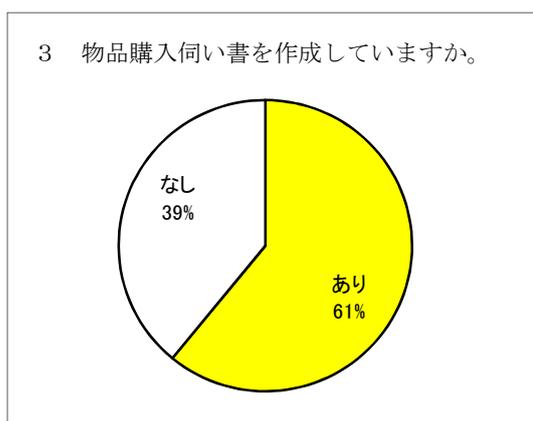


[校内会計事務に関するアンケート結果]

H21.1.8 実施 回答 27 校 200 件

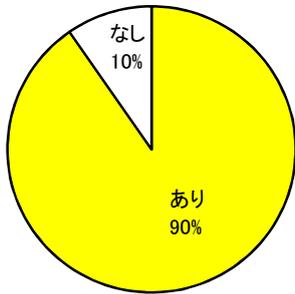


特に学級会計において、担任の裁量に任される場合が見られる。

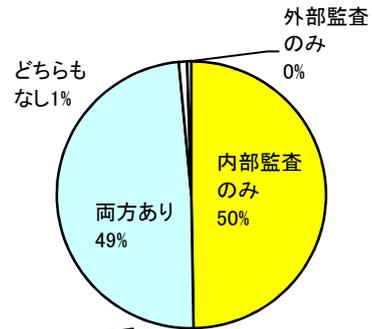


会計処理上の手順が簡略化されている場合が見られる。

7 決算報告書を作成し、保護者に報告していますか。

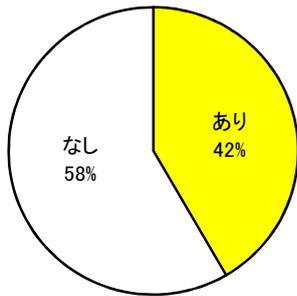


8 会計監査を受けていますか。



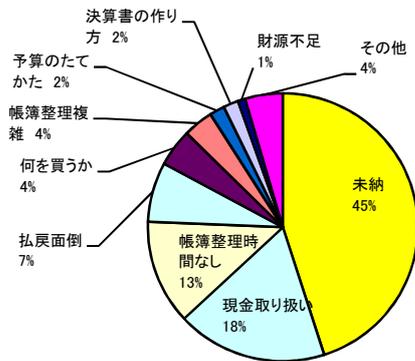
おおむね何らかの形で監査は受けているが、内部・外部監査ともに受けることが望ましい。

9 会計処理上困っていることはありますか。

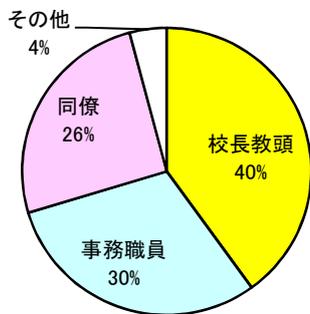


4割以上が何らかの課題を抱えており、改善の必要性は高いと考えられる。

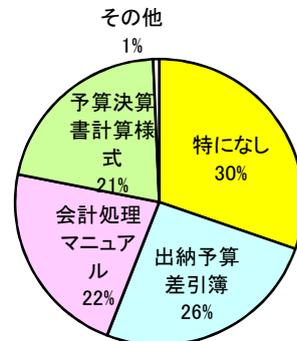
10 9で「ある」と回答の場合、それはどのようなことですか。

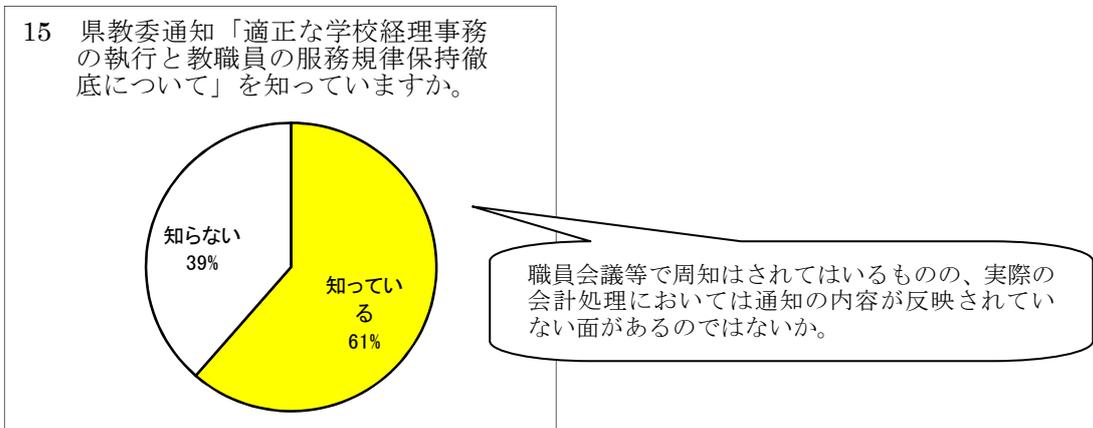
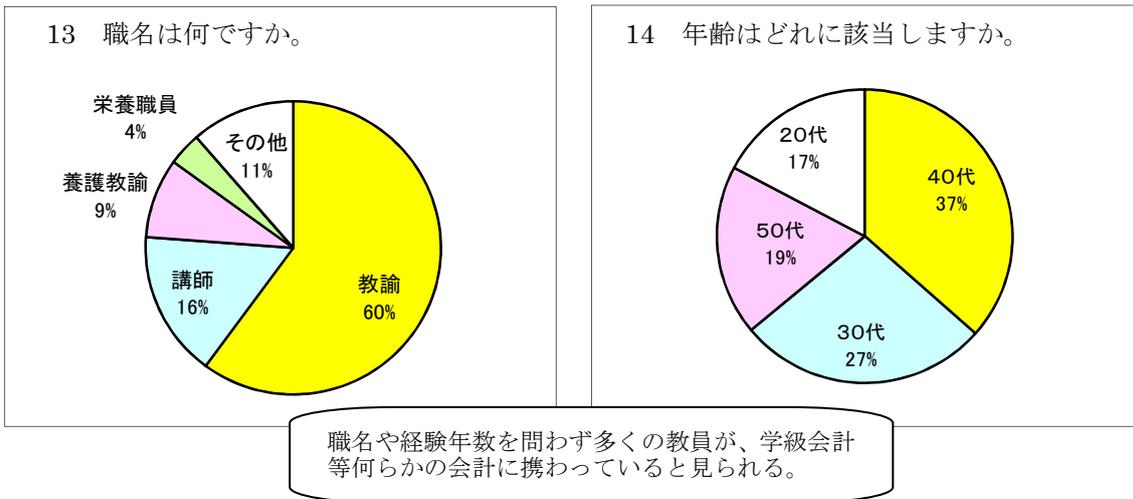


11 9で「ある」と回答の場合、誰に相談しますか。



12 会計を担当する上で、今後必要と思われることは何ですか。





学校には数多くの徴収金があり、事務職員以外にも多くの教員が会計担当者として携わっていることが明らかになった。

各校ごと、会計取り扱いについて何らかのきまりはあるが、必ずしも明文化されていない学校も多く、前例に従い処理されている実態が推測される。

県教委より出された「会計処理の適正化に関する通知文」を知っていると回答が、全体の6割を超えている。しかし、関係帳票の作成状況に関する回答と比較してみると、通知文の内容を受け、適切に処理しているとはいえない現状も見て取れる。

また、4割の担当者が何らかの課題があると回答していることから、事務職員の立場から改善の提案をすることは大きな意義があると考えられる。

今後の会計取扱要領の整備や会計処理システムの充実により、徴収金事務の適正化が図られ、事務負担軽減のみならず、保護者への説明責任を果たすことにもつながると考えられる。